# 事業報告書

自 2021 年 4 月 01 日至 2022 年 3 月 31 日

公益財団法人日本学生航空連盟

#### 2021 年度計画内容

# 報告

2020 年度に比較すれば影響は

#### I. 基本方針

「青少年の心身の健全な発達と航空文化の発展に寄与する」と云う連

盟の目的を達成するため、「安全なくして学生航空な し」の風土作りを進め、以下を基本方針として連盟の 公益事業を進める。

- 1. グライダーの安全運航を最優先し、安全管理を徹底する中で、訓練飛行、競技会飛行の指導を行う。
- 2. グライダー競技会を主催並びに後援する。
- 3. 航空スポーツの普及啓蒙、広報活動を幅広く展開する。
- 4. 地区法人と連携し、地区運営委員会、学生委員会の 強化を図り、各地区の活動活性化を支援する。

## (2021 年度特別基本方針)

5. 2021 年度事業計画作成にあたっては「新型コロナウィルス感染症」の動向から、計画が大きく変動する可能性を許容する。また、2021 年度予算についても収入・支出を最小限予測の予算とする。

#### Ⅱ. 公益事業

1. グライダースポーツの教育訓練並びに安全な教育訓練システムを維持・改善する。

# (1)訓練指導

- ① 訓練所長・認定指導員の集団指導体制による地区ごとの安全運航を指導する。
- ② 各訓練所の情報を集約し、安全·効率的な訓練指導を行う。
- ③ 安全運航に関する諸規程、諸規則を改訂・実施する。
- ④ 訓練用共通シラバス・教材を継続更新(作成)し、利用を促進する。ヒヤリハット集から重要度の高い資料の作成を検討する。
- ⑤ 運航管理の責任者と対応機関について、関連規程も含めて検討を継続する。
- ⑥ 地区の要請に応じ指導員(飛行、整備)を各地区へ 派遣する。

少なくなったが、2021 年度も引き 続き「新型コロナウィルス感染 症」の影響を受けた 1 年となっ た。

安全管理会議、地区内指導員会 議、学生委員会、連絡文書を通 じて継続的に実施

継続作成

全国大会意外に派遣なし

- ⑦ 地区の要請に応じ指導員研修会・会議等へ役員を 派遣する。
- ⑧ 操縦教育証明資格取得者へ取得費用の経費助成 を実施し、10名を目標に若手指導員を育成・増強す る。

2021 年度 6 名合格

継続実施

⑨ 連盟認定指導員を育成・任命する。

にて実施する。

# 10 エレメンタリークロスカントリー研修会を妻沼滑空場 コロナウィルスから中止

① 妻沼滑空場(全国大会開催滑空場)の他地区選手候| コロナウィルスから希望者なし 補者使用の、受け入れ校調整などを具体的に実施す

② 操縦飛行経歴を保有し、飛行に空白期間がある指 導員に復帰プログラムを提供する。

(13) 安全かつ効率的教育訓練システムの改善について 具体的取り組みを支援する。(訓練機材、シラバス、 シミュレーター等)

各校単位で継続実施

実績なし

### (2) 安全管理·教育

① 安全情報(ヒヤリハット等)を各滑空場から収集し、情 | 継続実施 報共有化体制を強化させる。また(公財)航空輸送 技術研究センター(ATEC)との連携を図る。(四半 期に1回定期的集計・公開)

- ② 「安全の日5月17日」を中心に、関連事業を実施す ると共に安全管理規程を周知する。
- ③ 安全管理指導を目的に安全管理会議兼訓練所長 | コロナ下でもあり毎月1階開催 会議を四半期に一度以上開催する。また、課題が 発生した場合には臨時会議を随時開催する。

連絡文で周知

- ④ 安全管理規程など関連規程を改訂する。
- ⑤ 異常姿勢(スピン)からの回復訓練を実施する。

⑥ メンタルトレーニングの研修会を開催する。(学生、 指導員他)

継続実施 継続実施

継続実施

⑦ スローガン「2021 年度安全運航・事故 ZERO・365」を | 作成各校へ配布 入れたポスターを作成する。

# (3) 航空従事者指定養成施設の運営

① 自家用操縦士を年間 30 名目標に育成する。また、 別途CAB受験者を 10 名育成する。

CAB 4名

指定養成 31 名取得

② 各校合宿時のコース開設を基本とし、事務局がコー コース毎に実施

ス運営のため指導員、機材、技能審査などのスケ	
ジュール調整を実施する。	
③ 学科・実技教官の新規任用を進める。	学科1名、実技2名
④ 航空従事者指定養成施設関連規程の改訂・管理を	継続実施
実施し、制度の適切な運用を図る。	
⑤ 安全管理会議、教官会議、担当者会議を実施す	規定どおり開催
<b>る</b> 。	
⑥ 指定養成テキストを継続的に改正する。	継続的に実施
(4) 指導員等の認定	
① 認定指導員講習会を開催し認定指導員を認定す	講習会 6 月 12 日認定
<b>a</b> 。	
② グライダーウィンチマンへの研修と技能確認、認定を	継続的に実施
行う。	
(5)講習会の開催	
① 会員を対象に滑空協会と共同し講習会(空域、気	滑空協会講習会
象、ソアリング等)開催・情報を提供する。	
② 学生向け自家用講習会を学生委員会と協調し実施	今年度未実施
する。	
(6) グライダー、ウィンチ、その他関連機材の整備・購入を	継続的に検討
継続検討する。	
(7) 公共サービスの提供	
① 妻沼、久住滑空場においてフライトサービス局を運	継続実施
営する。	
② 国土交通省試験官の技量保持訓練及び運輸安全	運輸安全員会:12月15日実施
委員会委員の体験飛行を可能な範囲内で受託す	技量保持訓練:1月28日、2月
<b>る</b> 。	25 日実施
③ 学生、指導員、社会人 OB/OGを対象に特定操縦技	各校単位で実施
能審査(教材提供等を含む)を行う。	
④ その他滑空場施設等の利用希望に対して柔軟に対	公共性を検討して対応
応する。	
2. グライダー競技会の主催及び共催、後援	
(1) 主催競技会の日程を検討・決定する。	
(2) 久住山岳滑翔大会の名称を「全日本学生グライダー	コロナ関係から中止
山岳滑翔大会」へ変更し レベルアップした内容で8月	
に開催する。	
(3) 全日本学生グライダー新人競技大会を9月に開催す	コロナ関係から中止

る。 (4) 全日本学生グライダー競技大会を3月に開催する。 3月7日~12日開催 (5) 全日本学生グライダークロスカントリー競技選手権 コロナ関係から中止 大会(仮称)を新しく開催する。(3月予定) (以上朝日新聞社と共催) (6) 各地区競技会(全国大会予選)を開催する。 コロナ関係から中止 (後援:朝日新聞社) (7) 競技会規定・規則・細則等を必要に応じ改正を行う。 継続検討 (8) 学生・卒業生による 2023 年世界ジュニア選手権大会 コロナ関係から中断 等への参加支援の準備を進める。 (9) OLC(オンラインコンテスト)の活用を検討する。 継続検討 (10) その他競技会、対抗戦等を後援する。 早慶戦、関関同立戦、東京六大 加盟大学競技会その他関係団体競技会、 学戦を後援 3. 航空スポーツの普及啓蒙 (1) グライダースポーツ全般の広報活動として、新聞、書 | アニメ「ブルー・サーマル」作成に 籍、テレビ、映画、その他メディアに対応すると共に、 協力 的を絞りアプローチする。 (2)機関誌「方向舵」等とホームページによる情報を発信 ① 機関誌「方向舵」を年間2回発行する。(152号、153 予定どおり発行 号) ② ホームページを通じて活動内容を広報する。 ホームページをリニュアル ③ 空域や航空法規など官公庁との調整結果を広報す 滑空協会経由の情報とあわせて 提供 る。 継続実施 ④ 気象、航空力学、滑翔技術などの関連技術情報、 航空一般に関する知識や情報を提供する。(広報) ⑤ 安全情報の公開および安全飛行の啓蒙を行う。 継続実施 ⑥ 日本滑空記章、国際滑空記章の取得を推奨する。 継続実施 (3) 滑空場・周辺地区との交流活動 ① 滑空場地域のイベント等に参加する。 葛和田諸学校の社会見学へほ 妻沼(葛和田地区)小学校イベント、木曽川背割堤 協力、石原小学校の修学旅行に さくらまつり 等 協力 ② 市民講座、親子講座など航空に関する講習会を支 援する。 ③ 地元市民向け搭乗会を地区法人、加盟大学航空 熊谷市「わくわく探検隊」協力 部、地元グライダークラブと連携し実施する。 (4) スカイスポーツフェスタ等への参加 コロナ関係から中止

1	「埼玉スカイスポーツフェスタ」に、学連としての事	
	業内容を企画し、主要団体として参加する。	
2	「スカイフェスティバル小島」へ後援団体として参加	
	する。(体験搭乗等)	
3	「熊谷基地さくらまつり」へグライダー展示、デモ飛	
	行に参加する。	
4	「小松基地祭」へ他団体と協調し、グライダー展示	
	に参加する。	
5	「入間基地祭」へグライダー展示に参加する。	
6	他地区のイベントに参加を検討する。	アニメ「ブルーサーマル」の上映
		館にグライダーシュミレーター配
		置氏宣伝に協力
(5) 生	涯スポーツの支援	コロナ関係から中止
1	生涯スポーツとしてグライダーを継続するための支	
	援体制を、下記の項目を中心に整備する。	
	ア) 賛助会員へグライダースポーツの最新情報、飛	
	行機会情報などを提供及び紹介を行う。	
	イ) 賛助会員を中心としたグライダー搭乗会を実施	
	する。	
	ウ)特定操縦技能審査を含め飛行や運航に関する	各校単位で一部対応
	助言を行う。	
(6) 国	]際交流	コロナ関係から中止
1	海外グライダークラブとの交流を検討し、学生が参	
	加できるソアリングスクール、海外競技会情報等を	
	収集する。	
2	「Junior World Gliding Championships」に向けて、参	
	加支援の準備を国際交流の見地からも進める。	
(7) 舫	[空機乗員養成協議会	未開催
協	3議会メンバーとして「航空スポーツの普及啓蒙」に対	
ਰ	る意見陳述を行う。	
(8) -	般社団法人 大学スポーツ協会(UNIVAS)	
1	大学スポーツ協会へ会員として参加する。	
2	大学スポーツ協会による全国大会 WEB 中継を進め	全国大会のダイジェスト公開
	る。	

(9) 全国クラブミーティング	
① ミーティングに参加し日本グライダー界の課題解決	12月12日第8回 MTG に参加
に寄与する。	
② 社会人グライダー団体との連携を図る。	地区法人団体と連携
Ⅲ. 公益業務遂行体制と関連業務	
1. 訓練所の運営	
(1) 妻沼、木曽川、白川、久住各滑空場と福井空港の 5ヶ	継続運営(訓練所内のクラスター
所で訓練所を運営し、必要な保守並びに安全管理を	防止)
行う。特に新型コロナウィルス対策について継続徹底	
する。	
① 訓練所長交代に伴う、久住・白川訓練所の運営を支	継続支援
援する。	
② 白川訓練所の宿舎問題を継続検討する。	継続支援(防災センター)
③ 滑空場諸施設(宿舎、会議室、格納庫、滑走路等)	継続実施
の管理を地区法人へ業務委託する。	
(2) 連盟共用機材の業務委託	
滑空機、曳航用ウィンチ、車両、重機等の運用を地区	継続実施
法人へ業務委託する。	
2. 総務担当業務	
(1) 事業計画書(案)を作成する。	作成後理事会承認
(2)4月29日に慰霊祭、安全祈願祭を開催する。(朝日新	コロナ関係から中止
聞社共催)	
(3) 未実施の日本学生航空連盟創立 90 周年記念事業実	コロナ関係から中止
施する。	
(評議員会開催に合わせて 90 周年祝賀会を実施)	
(4) 公益財団法人 日本学生航空連盟ガバナンスコード	役員定年規定を作成
, BB + 1, 7 = ++10,70 + ++14, 1, 7	
に関連する、諸規程を整備する。	
に関連する、諸規程を整備する。 (5)滑空場別諸統計として、各地区活動実績の年間統計	作成し滑空協会へ提供
	作成し滑空協会へ提供
(5) 滑空場別諸統計として、各地区活動実績の年間統計	作成し滑空協会へ提供 検討案を理事会へ提示予定
(5) 滑空場別諸統計として、各地区活動実績の年間統計 表を作成する。	
(5) 滑空場別諸統計として、各地区活動実績の年間統計表を作成する。 (6) 連盟組織の 2022 年役員人事案検討する。	検討案を理事会へ提示予定
<ul><li>(5) 滑空場別諸統計として、各地区活動実績の年間統計表を作成する。</li><li>(6) 連盟組織の 2022 年役員人事案検討する。</li><li>(7) 諸規程の整備を継続的に実施する。</li></ul>	検討案を理事会へ提示予定 継続的に実施
<ul><li>(5) 滑空場別諸統計として、各地区活動実績の年間統計表を作成する。</li><li>(6) 連盟組織の 2022 年役員人事案検討する。</li><li>(7) 諸規程の整備を継続的に実施する。</li><li>(8) グライダースポーツ手帳、ログブックを改訂発行する。</li></ul>	検討案を理事会へ提示予定 継続的に実施 作成配布

ドライン)

(13) 地区運営委員会と地区法人の役割と連携について継 続指導する。

継続指導

(14)新橋事務所の運営を行う。

継続実施

(15) 学生ボランティア活動等の整理とボランティアが業務 執行に参画する体制を更に継続整備する。

継続実施

(16) 公益財団法人運営に関するセミナーに参加する。

必要に応じ参加

- (15) 学生組織基盤の強化
  - ① 中央学生委員会の機能を見直し、委員会運営、学 | 2022年度に変更実施予定

② 学生役員にアンケートを実施し、学生のニーズを継 | 基本アンケートを実施 続調査する。

生意見・希望等を集約する機能を強化する。

- ③ 加盟校学生部員数の拡大を進める。
- ④ 西部地区活性化に向けて競技会等を通じて活動を | 必要に応じ実施 継続支援する。

⑤ 東海地区活性化に向けて活動支援策を継続検討す る。

必要に応じ実施

⑥ 新入部員募集ポスターを作成する。

作成配布

⑦ 未加盟大学への加盟勧誘を行う。

未加盟校へ「方向舵」配布

	17 年	18 年	19 年	20年度	21年目
	度	度	度		標
関東	430	416	450	366	400
東海	112	109	91	90	100
関西	181	153	164	176	180
西部	67	64	80	84	100
合 計	790	742	785	716	780

21年実績
422
85
196
93
796

どおり開催

(16) 評議員会・理事会、その他会議の開催と参加

② 理事会(5/6月、11月、3月)、

① 評議員会(6月)、

③ 中央学生委員会(6 月、12 月)、地区連絡会協議会

(11月)を開催する。

④ 地区連絡会の活動(学生委員会、地区運営委会、航 空部長会等)へ参加する。

⑤ 学連創設 100 周年に向けて「100 周年委員会」(仮 2022年度へ持ち越し案件 称)を設置し100周年に向けて具体策の検討を開始 する。

書面決議、ZOOM 会議等で予定

<u>6</u>	その他事務局定例ミーティングを含め必要な会議を	定期的に開催
	主催する。	た物はいら前性
(17) E	- 工催する。 関連官公庁への対応	
1		継続的に実施
	総理八里百郎、内閣州、大即将于省、八小一ノ川、総務省への対応を行う。	他がロゾー大ル
2		継続的に実施
	国土交通省航空局への対応を行う。 ア)法 60条、79条、91条、92条等の申請を取りまと	<b>松枕切~</b>
ア) 法 60 余、/9 余、91 余、92 余寺の中請を取りまと める。		
	がる。 イ)滑空場訓練空域を調整する。	
	ウ) その他航空局との折衝・情報交換等を行う。	
<b>②</b>	そ地区航空自衛隊との飛行連絡会等へ参加する。	コロナ関係で中止
4		
4	自衛隊入間基地と妻沼滑空場周辺の空域調整を行う。	継続的に実施
(5)	う。 埼玉県、岐阜県、大分県、熊本県、福井県、熊谷	継続的に実施
3	市、大泉町、千代田町、海津市、羽鳥市、愛西市、	松がロゾー夫ル
	大野町、坂井市、竹田市、熊本市等への対応を行	
	う。	
(10) 4		
(18)無線局の管理 ① フライトサービスの管理と無線従事者の選解任を行		随時実施
	う。	<b>地时</b> 天池
2	ッ。 HF 無線機後継機の検討を行う。	継続的に実施
	VHF 無線機の新スプリアス規格への対応を準備す	HF 無線機は終了
	る。(2022 年 11 月 30 日)	111 NICHWANDS 100 II 2
3. 経理担当業務		 継続的に実施
-	モニコへ39 予算書(案)・決算書(案)を作成する。	
	と計処理規程・旅費規程に基づく経理処理を行う。	
(2) 会計処理規程・派貨規程に基づく経理処理を行う。 (3) 保有資産の管理を行う。		
	常見ない自己という。	
(4) 収員の和子・社会体院未務を行う。		
4. 広報•涉外担当業務		
4. <b>仏報・渉外担当果務</b> (1)主催競技会の広報		全国大会:
(1) 主催競技会の広報 (1) メディアを絞った広報活動の拡大		王国人云:   大学スポーツ協会を通じて広報
② 全国大会競技グライダーモニター用ディスプレイの		活動
(全) 全国人会競技グライダーモーダー用ナイスプレイの 検討		· /미刧/
(2)	快部 協賛企業並びに賛助会員の増強	
(2)	励員正未並びに員助云員の追照   個人賛助会員を 2021 年度は新規募集目標を 100	 
	□ハ貝切云貝で 2021 十反は析況券朱日保で 100	<b>个</b> 是以

		名とし、年度末 200 名を達成する。	
	2	個人賛助会員制度の見直しを行う。	2022年以降へ持ち越し
	3	団体賛助会員又は協賛企業を年間 1社を目標とし	未達成
		て募集する。	
	4	賛助会員に「方向舵」を配布し魅力ある情報を提供	配布提供
		する。	
(3) 連盟組織内広報(コミュニケーション)			
	1	理事会、評議員会、地区連絡会協議会などの議事	原則公表
		録を地区法人も含め、出来る限り公表してゆく。	
	2	「JSAL連絡ニュースを年4回、四半期末に作成し、	予定通り作成配布
		連盟の活動を広く連盟関係者へ連絡する。	
	3	新入部員の多い大学の新入生勧誘活動を紹介す	
		る。(9月)	
	4	「メール連絡」、「ZOOM 等会議」、{ホームペー	継続的に活用
		ジ」、「方向舵」を積極的に活用する。	
	5. 新	<b>規事業担当業務</b>	コロナ関係の問題から全体的に
	(1) 新規事業・施策		活動が不活発であった。
	1	加盟校会員、賛助会員にとって魅力ある学連への	
		新規事業、施策を継続検討する。	
	2	「スポーツ振興基金助成」の補助制度を活用し、学	
		連費用負担を下げる申請内容を検討する。	
	3	加盟学生の増加に対応するため、活動可能な滑空	
		場の開拓を検討する。	

以上